

くしお

平成25年5月臨時会
平成25年6月定例会
平成25年6月臨時会



議会だより No.29

ケーブルテレビで議会の生放送・再放送が行われています

平成25年5月より

大方地域の小学校 待望の学校給食始まる！



田の口小学校にて（裏表紙に関連記事）

- 2 P さが道の駅新築工事と大方中学校耐震補強改修工事の請負契約締結
- 3 P 平成25年度一般会計6828万円を補正
- 4 P **平成25年度国民健康保険事業特別会計1億1200万円を補正**
- 5 P **職員給与削減案を否決**
- 8 P **特別職給与削減案、議員報酬削減案を共に可決**
- 13 P 一般質問 13議員が35項目を
- 26 P **住民の声**

議長・副議長就任のご挨拶



副議長 しもむら 下村 かつゆき 勝幸



議長 やまもと 山本 ひさお 久夫

梅雨明けとともに、厳しい暑さがやってきました。

町民の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より議会に対しまして、ご指導並びにご協力を賜り誠にありがとうございます。厚くお礼申し上げます。

去る3月議会定例会におきまして、多数の議員各位のご推挙を賜り、私たちが正副議長の任を努めることになりました。今後とも、町民の代表として信頼される議会を目指して取り組んでまいりますので、どうぞよろしく願います。

さて、国民にとって大変衝撃的な出来事となった東日本大震災からは2年が過ぎました。

その後、国が発表した黒潮町の津波想定高は、全国で最も高い34.4mという、誰も予想しなかったものであります。

このことは、黒潮町にとって大変厳しい津波防災対策が求められてい

ると同時に、町民の生命、財産を守るため、さらなる危機管理の充実強化を肝に銘じておこななければなりません。

また、長引く景気の低迷は、当町の財政に深刻な影響を及ぼしており、主力となる第一次産業の低迷、衰退による落ち込み現象ばかりが目立つて、一向に活性化の兆しが見えてこない状況にあります。町民の皆様が住み慣れた地域の中で、安全安心に生活できるまちづくりを実現するために、議会の権能をいかに発揮していくことが、私たち議員の使命であると考えております。

今後とも、町議会の運営が公平かつ円滑に行われますよう、誠心誠意努めさせていただきますので、町民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

議長 山本 久夫
副議長 下村 勝幸

― 議会運営をリードする ―

議会運営委員会の紹介です。



下村勝幸 森 治史 西村将伸
坂本あや 小松孝年委員長 宮地葉子副委員長

【12Pに新常任委員会の紹介】

平成25年6月 6月定例会

職員給与削減案を否決【5P に関連記事】



今定例会は6月10日から17日まで開催され、町長から工事請負契約2件、設備修繕費の和解1件、専決処分の承認1件、条例改正2件、条例制定2件、一般会計補正予算1号、監査委員の選任1件、及び人権擁護委員の推薦3件の13議案が、また、議員提出議案として陳情に基づく1議案が提出され、13議案が可決、1議案が否決された。
また、請願1件があり、採択した。

町長提出議案

さが道の駅「なぶら土佐佐賀」に！

さが道の駅施設新築工事
(建築主体・電気・外構工事)
の請負契約の締結

左表の内容の工事の請負契約。業者の選定は、5月30日に指名業者10社(町内3社、幡多郡内7社)による指名競争入札を行い、落札業者が決定。

この道の駅をカツオの町、漁業の町、佐賀の食文化の情報発信拠点とし、地域振興に努めていく。なお、開業は、来春4月を目指す。
(賛成・全員)

工事名：さが道の駅施設新築工事
(建築主体・電気・外構工事)
契約先：(株)土居建設
契約金額：1億1340万円
工期：平成25年6月11日～
平成26年1月31日

質疑

Q 森 治史議員

この工事に、屋内の設備はどの程度含まれているか。
また、受け皿の指定管理者などの準備は進んでいるか。

A 今西 建設課長

建具、エアコン、トイレのユニット、洗面カウンターなど。指定管理者は、現在、道の駅準備委員会の中でその受け皿となる町内の4団体を中心に検討中。流れとしては、10月設立に向け、新会社を設立・登記に持っていきたい。



今西 建設課長

平成24年度黒潮町立大方中学校校舎耐震補強改修工事の請負契約の締結

左表の内容の工事の請負契約。業者の選定は、5月30日に指名業者10社(町内3社、幡多郡内7社)による指名競争入札を行い、落札業者が決定。
(賛成・全員)

工事名：平成24年度黒潮町立大方中学校校舎耐震補強改修工事
契約先：西南綜合建設(株)
契約金額：1億5172万円
工期：平成25年6月11日～
平成26年1月31日



大方中学校

一般会計 総額 92億6028万円に

平成25年度黒潮町 一般会計補正予算

既決の予算の総額に歳入歳出それぞれ6828万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ92億6028万円とする。

歳出

■太陽光発電事業の用地購入と会社設立の出資金
1315万円

国営で農地造成した時の土採り場であった一角に、県、町、企業の3者で太陽光発電を整備するために会社を設立する。

計画における収入は、20年間で売電、土地、賃借料、固定資産税および資本金を含む配当などの総額が約4400万円程度を予定。

主な補正

歳入

- ・国庫補助金 2395万円
- ・県補助金 1644万円
- ・基金繰入金 1991万円
- ・町債 860万円

質疑

Q 森 治史議員

この事業は、官民一体でとのことだったが、民間の参入業者の選定は、また、住民参加型での形では計画できないか。

A 松田 住民課長

高知県黒潮町地域還流太陽光発電事業は、まず県と協定を結び、業者選定は県が県内業者等を選択し、その業者にプロポーザルで決定という運びになっている。

この事業への町民からの出資は、考慮しないとしている。



松田 住民課長

■町道改良事業

- ・七貫下坊線（入野芝地区） 1796万円
- ・土橋線（田野浦地区）
- ・佐賀橋川南線

■佐賀地域厚生文教施設安全対策等基本設計委託費

700万円

昨年公表の国、県の津波浸水予測を受けて、佐賀地区の厚生文化施設の高台移転に向け、今後、国・県と協議をするための高台移転構想計画策定のための委託費。



津波浸水予想地域内の佐賀文教施設

■有害鳥獣捕獲報奨金

424万円

国が、平成25年度有害鳥獣対策の強化を図る目的で、シカとイノシシの捕獲報奨金をそれぞれ8千円上乘せし、シカ1万8千円／1頭、イノシシ1万3千円／1頭とするもの。イノシシは500頭、シカは30頭分を計上。

■さが道の駅の備品購入

1900万円

質疑

Q 明神 照男議員

施設建設費からの組み替えした理由は、また、備品の内訳は、

A 今西 建設課長

当初、外構、電気、建設主体工事、及び備品購入まで一括工事を考えていたが、地域雇用、また産業振興を考慮し、分割での発注に変更した。

備品は、厨房機器、POSシステム、及び家具等を考えている。

Q 森 治史議員

備品の中には指定管理者側にて購入すべきものがあると思うが。

A 今西 建設課長

今回の備品は、施設に必要なものと考えている。

今後の維持管理、ランニングコストの具体的な管理の在り方については、指定管理の基本協定、あるいは年度協定の中で検討していく。

■佐賀地域保育園児送迎バスの購入

403万円

■ミヨウガの養液栽培施設整備への補助金

385万円

■佐賀地域集落整備事業への補助金 166万円

馬地、上分、藤縄、熊井、不破原、川奥、佐賀橋川、市野瀬の8地区の集会所のシロアリ駆除と雨漏り修繕

■もどりガツオ祭への補助

100万円
毎年10月に開催の同祭りにテントなどの備品の補助。
財源は地域振興財団からの100%補助。



もどりガツオ祭 (佐賀地区)

国保会計 1億1200万円の大赤字

平成25年度国民健康保険
事業特別会計補正予算

平成24年度国民健康保険事業特別会計の決算見込みで、

歳入が歳出に対して1億1200万円の不足が生じることとなり、平成25年度国民健康保険事業特別会計予算の繰上
充用(※)を先決処分した。

繰上充用は昨年度に続き2年連続となり、国保財政の健全化が大きな課題となっている。この課題解消に向けて、

平成24年度に健康増進計画、特定健診実施計画などを策定するとともに、現在、医療費適正化の計画の策定を進めている。(賛成・全員)

※翌年度の歳入を繰り上げて充用すること。

質疑

Q 矢野 昭三議員

国保税の引き上げには行政としてどれだけ努力したとい

う説明が要るが、どういう努力をしたのか。

A 大西 町長

国保特別事業の課題は、歳入の確保、歳出の抑制並びに累積への対応の3点がある。

まず、歳入の確保については、不均一課税から均一課税

に統一したときに、相当の税の軽減となり、4億円程度あった税収が2億円強となり、現在の国保は、税に見合った運営になってないと思っ

ている。いずれにしても、税のお願いと、前回、処理をした法定外繰入も考えていかなければならないと思っ

ている。歳出の抑制については健康増進が大きな柱、かつ黒潮町の特性だと考え、平成24年度に健康増進計画を策定し、それに基

づき、さまざまな取り組みを行っている。

また、昨年度から始めた医療費の適正部会だが、こちらは、健康増進以外での医療費

の適正化について、幡多医師会の方にお世話になりながら検討している。

当面の喫緊の課題としては、その単年度の実質収支をまず黒字に持っていくことが、最大の課題だと思っ



大西 町長

Q 矢野 昭三議員

赤字1億1200万円の理由は何か。

A 松田 住民課長

国庫補助金の補助率等の減額がまず一つあるが、それに見合う分の県の増額は一部あった。次に、共同拠出金の減、そして昨年度は基金が残っていたので基金の繰り入れがあったが、平成24年度は基金の残が全くない状態。これらの歳入減等により赤字となった。

Q 藤本 岩義議員
昨年度の国保税金の未収額は。

A 金子 税務課長

一般被保険者分は、1777万円強。滞納繰越分を合わせた平成25年度への滞納繰越額は6491万円強。



金子 税務課長

Q 山崎 正男議員

国保会計の中長期の見通しは。

A 松田 住民課長

実際の赤字額が単年度で7千万円近くになっているので、平成25年度も同じ程度の赤字が出る可能性もあり、それを一括短期で解消するのは中々難しいと思われるので、中期的なものも含ませたシミュレーションを提示し、協議を願う。

町職員の給与引き下げ 賛成7・反対8で否決

黒潮町職員の給与の臨時特例に関する条例の制定

国から国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において、国に準じた措置をとるの要請を受け、黒潮町特別職及び職員の給与減額措置を行うもの。

主な内容は、地方交付税の減額分が3100万円程度との見込みを受け、職員は2.3%から6.3%、特別職の職員は、現状に加え、町長は10%、副町長と教育長は5%を上乗せし減額するもの。

実施期間は、平成25年7月から平成26年3月までの9カ月間。対象職員は200人で、職員一人当たりの削減額は平均約15万円弱で、合計で3080万円強の減額となる見込み。
(賛成少数・否決)

討論

反対討論 宮地 葉子議員

公務員の給与は人事院勧告で決めるという制度そのものを無視している。また、地方自治や地方分権の精神にも反している。

反対討論 藤本 岩義議員

町内の多くの企業の給料等に影響していると思われる町の職員の給料を下げることは、町の経済も影響してくるであろうし、町の職員の士気にも影響すると思う。

また、高知県内で一番大きい高知市は今回見送っている。

賛成討論 下村 勝幸議員

国家公務員の給与減額の中で、町職員との給与バランスを考えた場合、削減は致し方なく、その給与バランスも最低限にとどめている。

反対討論 明神 照男議員

町に金が来ないのだから、どっかを絞らなければいけないという問題もあるが、今、

国も、民間の給料を上げようとするときに公務員の給料を下げるのは矛盾している。

賛成討論 西村 将伸議員

国家公務員の7.8%の減額は、東日本大震災の復興財源に充てるのが目的とのこと。

町の職員の給与削減による3100万円は、黒潮町の防災対策に使われるのだと思う。そういった目的であれば、住民がこの結果をどう感じるか。私はその方が大事だと思っている。

反対討論 坂本 あや議員

町は、本当に大変な時期を迎え、町長はじめ執行部の皆さんが一生懸命に頑張っている時期にそういう決断してはいけない。また、国が地方分権と言いつつ、地方の給料にまで言及してくることに、私たち議員は、地方の思いを挙げていくべきだと思う。

黒潮町水産加工施設の 浄化槽修繕費負担の和解決

水産加工施設の修繕費負担は、平成24年に破産した土佐鯉水産(株)が町より借りていた同施設の浄化槽に不具合があった問題で、町が支払った修繕費135万円を、町と同社破産管財人が折半する和解決に対し、議会の同意を求めたもの。
(賛成・全員)

質疑

Q 明神 照男議員

町は債権として2400万円請求したが、結果として68万円弱で和解をとっているが、それで良いのか。

また、浄化槽は新規交換が必要である機器類だが5年ごとのオーバーホールとあるが、今後の予定は。この和解は浄化槽の問題だけなのかどうか。

A 浜田 海洋森林課長

浄化槽の耐用年数がなく、町が工場の再開に向けて修繕した費用130万円強の半額



武政 総務課長

A 武政 総務課長

年金、退職金は現行の制度で算定するので影響はない。

Q 藤本 岩義議員

来年3月末までなので、今年度退職する職員の年金、退職金等への影響はないのか。

A 植田 副町長

資料は、職員組合との調整が先週金曜日までかかり、具体的な資料が出せないままとなっているが、基本的には国の減額率より下回っている。

Q 矢野 昭三議員

資料もなく条例案を出されても判断できないので、根拠条例などを頂きたい。

質疑

Q 矢野 昭三議員

資料もなく条例案を出されても判断できないので、根拠条例などを頂きたい。

A 植田 副町長

資料は、職員組合との調整が先週金曜日までかかり、具体的な資料が出せないままとなっているが、基本的には国の減額率より下回っている。

Q 藤本 岩義議員

来年3月末までなので、今年度退職する職員の年金、退職金等への影響はないのか。

A 武政 総務課長

年金、退職金は現行の制度で算定するので影響はない。

70万円弱を和解提案として
いるもの。

また、新規の設備交換予定
は、現時点では考えていない。
それから、これ以外、何ら債
権債務のないことを相互に確
認するとして、これ以外のこ
とはない。



浜田 海洋森林課長



黒潮町水産加工施設（黒潮一番地）

**黒潮町地域活性化事業基金
条例の一部を改正する条例**
この基金に「教育」を加え、
幅広く活用することができる
ようにするための改正。

（賛成・全員）

黒潮町防災対策加速化基金 条例の制定

高知県津波避難対策等加速
化臨時交付金事業等で交付さ
れる交付金を防災目的基金に
積み立て、将来の公債費を軽
減するとともに防災対策の財
源に充当できるようにするた
め、新たな基金条例を制定す
るもの。

（賛成・全員）

黒潮町立児童館設置及び管 理に関する条例の一部を改 正する条例

佐賀児童館の指定管理者に
関する事項を、他の施設の設
置及び管理に関する条例と整
合性を図るための一部改正。

（賛成・全員）



佐賀児童館

監査委員の選任

前監査委員の下村勝幸議員
が副議長に選任されたことに
よる監査委員の選出が行わ
れ、小永正裕議員が新たに選
任された。

（同意・全員）



小永 正裕 議員

人権擁護委員の推薦

現人権委員3名の任期満了
に伴い後任候補者3名の推薦
を議決した。任期は3年間。

黒潮町佐賀2648番地

谷口 明男

黒潮町不破原134番地

大塚 一福

黒潮町入野3065番地

廣井 雅人

議員提出議案

「日本政府に核兵器全面禁
止のための決断と行動を
求める」意見書

提出議員：宮川徳光
賛成議員：下村勝幸

請願書の採択

伊与木川中洲広場への架橋
建設に関する請願書

紹介議員：西村將伸
紹介議員：山崎正男

趣旨 橋の建設により、中洲
広場の更なる活用、ひいては
地域の活性化やまちづくりの
推進を図ろうとするもの。

（賛成・多数）

趣旨 2010年5月の核不
拡散条約（NPT）再検討会
議の「核兵器のない世界の平
和と安全を達成する」の合意
を守り、次の2015年NP
T再検討会議に向かつて核兵
器のない世界への行動が直ち
に開始されるよう、核軍縮・
廃絶と安全保障にかかわる諸
機関で、日本政府が目標を分
かち合う多くの国々と協力
し、核兵器全面禁止条約の必
要性と、その実現のための行
動を提起するよう要望する。

（賛成・全員）



伊与木川中洲付近でのイベント風景

5月10日開催

平成25年
5月
第14回臨時会

黒潮町税条例の一部を改正する条例 (専決処分)
上位法の改正に伴う黒潮町税条例の一部改正。

主な改正点

① 個人住民税における住宅ローン控除の居住年と個人の町民税の税額控除を、それぞれ平成35年度までを平成39年度までに延長するもの。

② 寄付金控除は、県、市町村に対する寄付金に対して、復興特別所得税率が平成25年から平成49年まで課税されることにより、平成26年度から50年度の町民税の寄付金控除を変更するもの。

③ 国税の見直しに合わせ、平成26年1月から町税の延滞金の利率を変更するもの。

(賛成・全員)

黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例 (専決処分)

上位法の改正に伴う黒潮町国民健康保険税条例の一部改正。

主な改正点は、国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行した特定継続世帯を新たに創設し、移行6年目から8年目までの間においても世帯別平等割額の4分の1を軽減とするもの。(賛成・全員)

黒潮町半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例 (専決処分)

上位法の改正に伴う町条例の改正。

主な改正点は、適用期限を平成24年度末から平成26年度末への延長と取得価格要件が一律2700万円を超えるものから、資本金の額等に応じた取得価格へと改めるもの。

(賛成・全員)

黒潮町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例 (専決処分)

上位法の改正に伴う町条例の改正。

主な改正点は、不均一課税の適用期限を平成24年度末から平成26年度末への延長、及び租税特別措置法の改正により適用条項を改めるもの。(賛成・全員)

町道西の窪線社会資本整備総合交付金工事の請負契約の締結

町内の指名業者11社による指名競争入札により落札業者が決定。(賛成・全員)

【契約の内容】

工事名：町道西の窪線社会資本整備
総合交付金工事
契約先：西南総合建設株式会社
契約金額：5809万円
工期：平成25年5月13日～
平成25年11月29日



町道西の窪線 (大方加持地区)

【契約の内容】

工事名：町道成又熊ノ浦線
道路改良工事
契約先：山本建設株式会社
契約金額：6728万円
工期：平成25年5月13日～
平成25年12月27日

町道成又熊ノ浦線道路改良工事の請負契約の締結
町内の指名業者11社による指名競争入札により落札業者が決定。(賛成・全員)



町道成又熊ノ浦線 (佐賀地区)

質疑

Q 小松 孝年議員
本年度の工事区間の途中に間が空いている理由は。

A 今西 建設課長
お尋ねの60m区間は、比較的勾配が緩やかで、かつ現道の周辺には阻害するものがない、現道と接続することが可能なので不施工とし、緊急車両が通行できるように施工延長を勘案して計画した。

6月25日開催

平成25年
6月
第16回臨時会

町長提出議案

黒潮町特別職の職員の給与の臨時特例に関する条例の制定

趣旨

国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において、国に準じた措置を講ずるよう要請があったことを受け、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における特別職の職員の給与の支給額を、町長については10%、副町長と教育長については5%をそれぞれ現状（※）より減額するもの。これによる削減総額は119万円強となる。（賛成・多数）

※現状、財政状況を考慮して、町長については10%、副町長と教育長については5%をそれぞれ減額中。

●特別職給与（月額） 【単位：円】

	基本給	今回削減前	今回削減後
町長	721,000	648,900	576,800
副町長	628,000	596,600	565,200
教育長	580,000	551,000	522,000

議員提出議案

黒潮町議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定

提出議員 矢野 昭三
賛成議員 西村 将伸

趣旨

東日本大震災の惨状を踏まえ、私たちの町にも大変な予期せぬ出来事が中央防災会議から示されてきた。それを受け、町長を始め大変多くの方々が日夜この問題に取り組んでいることを思う時、議会としてもその意を汲んで姿勢を示していくべきとの考えの基に提案をする。

内容は、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における議員に支給する報酬の月額を2.3%減額するもの。これによる削減総額は67万円弱となる。

（賛成・多数）

討論

反対討論 小松 孝年議員

前定例会にて職員給与削減を否決した上での議員報酬削減は矛盾がある。また、この案が通れば職員には色々と負担がかかると思われる。

反対討論 宮地 葉子議員

前回も反対したが、その理由は、防災は国の仕事、各地域が防災で頑張っている時に国が地方交付税を減らしていく。減らすべきでないという声を上げるべきだ。

また、公務員の給与は、人事院勧告に基づくべきで、国が制度を無視していくことは、地方分権をないがしろにしていくので、すべきではない。

賛成討論 山崎 正男議員

前定例会も賛成したが、本来なら職員も特別職も給与削減した上で、議会も同調して共々がこの黒潮町の困難を乗り切ろうという気持ちを出すべき。今回、特別職の引き下

げを受け、議員も一丸となって、町長とこの黒潮町の苦難を乗り越えたい。

賛成討論 西村 将伸議員

先の定例会にて職員給与削減が否決された。職員200名に対し、議員は16名と人数は少ないが、議会は、「震災対策特別委員会」を立ち上げる等して、執行部と共に震災対策に取り組んで来たこともあり、金額は少ないが、議会人として姿勢を示すべき。

●議員報酬（月額） 【単位：円】

	削減前	削減後
議長	254,000	243,078
副議長	202,000	197,354
常任委員長	187,000	182,699
議運委員長	187,000	182,699
議員	180,000	175,860

委員会のうづしぎ

総務

佐賀文教施設の

高台移転の調査費予算化



総務常任委員長
森 治史

町財産の縫製工場（3社）の蛍光灯を事業者がLED照明に取り替える工事費用を5年間減免するものです。

委託料700万円は佐賀保

●平成25年度

一般会計補正予算

■歳入

主な内訳は、使用料及び手数料162万円の減額。国庫支払金234万円、県支出金1991万円、町債860万円の歳入がありました。

■歳出

主な内訳は、同対施設使用料調整基金117万円と施設等整備基金45万円の減額です。



佐賀地区の保育所と小中学校

●条例の改正と制定

■匿名の方より教育に生かして下さいと1千万円のご寄付を頂き、地域活性化事業基金で運用するには現行条例中に「教育」がないため、条例に加える改正です。

■防災対策加速化基金条例は、南海地震津波に対し、現在取り組んでいる緊急防災事業を加速推進するために、国の交付金、県の支援金を基金に積み立てる条例制定です。

産業建設

伊与木川中洲広場への架橋建設に関する請願書を採択



産業建設常任委員長
坂本 さち子 あや

●伊与木川中洲広場への架橋建設に関する請願書を採択

を勘案し対応していただきたいという意見を付し、採択しました。



伊与木川中洲広場（左側）付近を視察

●一般会計補正予算

■ミヨウガハウスの土壌改修事業に補助金

ミヨウガは病気が発生すると3年は作れない。品目変更も高額なハウス設備もあり難しいことから、ロックウールを使った溶液栽培を導

本請願には、道の駅建設用にも整備され店舗開設が具体化したことや、高規格道路の延伸により交流人口の増加が期待できる環境が整ったこと。地域のイベントや祭りにも活用してきた場所だが、近年では川の増水等で中洲へ渡る事が出来ず行事や管理が行えない等、切実な思いが込められていました。

委員会は現地視察を行い橋の必要性は認められるが、防災対策や避難道の整備等が急がれており、事業の優先順位

入し栽培を続けられるよう農協へ補助をするものです。

■有害鳥獣の駆除実施隊が始動

また、猪や鹿の捕獲報奨金に国の上乘があり猪は1万3千円、鹿は1万8千円となりました。更に、駆除隊には猪犬の怪我に対する猟犬治療費補助金（上限5万円）を出して支援することを決めました。

■「もどりガツオまつり」

国費100%100万円を補助します。はた博覧会の黒潮町のメイン行事となっており他に「星降る砂浜美術館★砂と光のアート展」があります。このはた博には本町も600万円を支出しており、その成果がどのように出るのか注視する必要がありますとの意見が出されました。

■町道新設、改良

入野地区の大方改良事業に関連して芝地区七貫く下坊間の町道を改良します。スケン

谷への工事用道路として整備されることとなっており、国土交通省が舗装等の工事をしてくれるとのことです。

田野浦地区の三浦小学校までの道は側溝が壊れており、修繕し幅員を確保する事業が行われます。

佐賀橋川の町道の側溝を工事し幅員が広がられます。

■さが道の駅

可能な限り地元業者を入れるため予算を組替え分割発注することを認めました。

以上、本議会に提案された議案は全会一致で可決すべきものと決しました。



もどりガツオ祭の一コマ

教育厚生

国保会計2年連続の赤字 今後も厳しい状態は続く



教育厚生常任委員長
西村 将伸

しで国保料の値上げをできるだけ低く抑えるよう意見が出されました。

●一般会計補正予算

■防災教育研修会と講演会

「釜石の軌跡」を起こした群馬大学の片田教授から防災教育の大切さを学ぶ講演会を行う予算が補正されました。

■黒潮町初の大規模太陽光発電所

発電会社設立に向けた出資金の予算が組まれました。

発電所予定地は、入野早咲地区にある町有地。年間発電量は一般家庭の約160世帯分が見込まれています。建設費は約1億9千万円で町は稼働後20年間で配当金や土地賃貸料、固定資産税などで約4400万円の収入を見込んでいます。

■国保会計が2年連続赤字
医療費の増加と税の減収が原因で、平成24年度国保会計の決算は、約1億1200万円の赤字見込となり、不足を穴埋めするための補正をしました。平成23年度で約3500万円、平成24年度で約7600万円の赤字が出たことになりました。

委員からは一般会計の繰出

た。

※ 参考 出資者は高知県・黒潮町・県内の民間企業（発電事業のメンテナンスができる企業を）となっています。

■伊田小学校・上川口小学校に統合

来年度より伊田小学校を上川口小学校に統合する経過報告がありました。

児童の教育環境を最優先に考え、双方の保護者・地元住民の理解の下、出された結果のことです。

なお、昨年、伊田小学校に整備した校舎から裏山に続く避難道を周辺住民の使い勝手のよいものに改善するよう、意見がありました。



伊田小学校裏山の避難道

黒潮町議会活性化特別委員会 最終報告



委員長
にしむら まさひろ
西村 将伸

黒潮町議会活性化特別委員

会は、地方分権の流れのなかで、住民意識の多様化、行政運営の変化に対応するため、議会を活性化させていく必要があるとの認識のもとで、平成23年6月定例会において設置しました。

今定例会において、2年間の特別委員会活動を終結するに当たり、主要な項目について検討した概要を報告いたします。

平成18年5月、北海道栗山町議会で全国初の議会基本条例が制定されて以来、議会の活性化を目指す自治体が全国的に増えていきます。

こういった地方議会を取り

巻く近年の動きを踏まえ、当委員会では議会改革を目に見える形にするために、「議会基本条例制定と議会報告会の開催」について、県下町村の先進地を参考にしながら多くの時間を費やし、検討・協議をしてまいりました。

■議会基本条例の制定

この協議結果については「現在の条例で充分機能している議会や、条例を設置しても機能が乏しい議会もある」、「現時点の黒潮町議会で議会基本条例を設置しても、形だけになる恐れがある」との意見が多く、今後の検討課題とすることにしました。

■議会報告会の開催

これの協議では、町民にとって身近な議会を実現するために、住民との対話の場や住民参加の機会を設け、住民の意見を聞き取りすること

や、直接、住民に議会の情報を公開していくことへの取り組みについて、その必要性を訴える意見がある傍ら、先進地が取り組んでいる報告会や意見交換会の状況では「人を集めるために大変苦慮している」との意見や「行政への要望が多く出されるが議会には執行権がない」といった否定的な意見が多くありました。また、議会情報の提供については、既にケーブルテレビの議会中継や議会傍聴、議会広報紙等により、議会活動状況を住民に知って頂ける機会はあるとの意見から、現時点での議会報告会は必要ないとの結論に至りました。

しかし、議会の情報公開に取り組みにあたって、定例会のみならず、他の議会情報についても情報伝達を充実させ、きめ細かな内容が提供できるよう今後検討していくことを確認し、さらに、委員会

のあり方や一般質問のあり方、執行部の反問権、通年議会等を協議議題としましたが、これまで同様に先例や慣例・申し合わせ事項に基づき議会運営をすることにしました。

以上が活性化委員会での協議・検討された結果です。最後に、今回の議会活性化特別委員会の協議結果を全てとせず、今後とも、更なる黒

潮町議会の活性化のために、新たに検証すべき点も含め、引き続き、議会運営委員会等で協議を深めることを委員全員で確認しました。

なお、この間、ご指導や助言、資料提供をいただいた四万十町議会をはじめ、県下の各町村議会に心より御礼申し上げます。報告といたします。



更なる活性化を確認しあった黒潮町議会

常任委員会 新体制で再スタート!

【任期：平成 25 年 5 月 1 日～平成 27 年 4 月 30 日／委員会条例 4 条の規定による】

各常任委員会の紹介です。【◎委員長 ○副委員長】

産業建設常任委員会

所掌概要：農業振興課、海洋森林課、建設課、まちづくり課、産業推進室、農業委員会等に関する事項



濱村 博 藤本岩義 亀沢徳昭
◎坂本あや ○小松孝年

総務常任委員会

所掌概要：総務課、情報防災課、税務課、出納室、監査委員、選挙管理委員会等に関する事項



宮川徳光 矢野昭三 下村勝幸
◎森 治史 ○山崎正男

教育厚生常任委員会

所掌概要：教育委員会、住民課、健康福祉課等に関する事項



池内弘道 明神照男 小永正裕
◎西村將伸 ○宮地葉子

議会広報常任委員会

所掌概要：黒潮町議会だよりの編集及び発行



坂本あや 下村勝幸 宮地葉子
森 治史 ◎宮川徳光 ○藤本岩義

これから2年間、住民の代弁者として頑張りますので、お気軽に**声**をかけて下さい。
(委員一同)

町政を問う!!

13 議員が質問・提案を

震災対策

ノアの方舟「津波救命艇」

導入に向け積極的に研究



いわよし 岩義 議員
ふじもと 藤本

問 昨年、6月議会で質問したノアの方舟「津波救命艇」は、試作艇（35人乗700万円）が完成し、三月から六月末まで高知で展示公開され、避難困難地域の福祉施設や避難が間に合わない人たちの最後の選択肢の一つとして普及が進むことを想定されているが、導入に向け積極的に調査研究、要望しているか。

また、黒潮町で展示公開をし、避難計画を検討している関係者や住民に乘船体験をして頂く考えは無いか。

答 大西町長

優先順位の避難道、避難広場、タワーを整備しながら、あらゆる避難の選択技を排除しない町の立場として、津波救命艇についても要望も上げ、調査研究しながら導入に向けて検討する。

展示期間中に視察を行い、黒潮町でも展示等ができるか運輸局とも協議する。

職場環境

健康で働きやすい職場

早期に対策する

問 防災事業や、補正予算で事業量が多くなっている。労働安全衛生法に基づく職員のメンタルヘルス（こころの健康）対策や100時間以上の時間外勤務をしている職員に

早期に対策する

答 武政 総務課長

産業医による指導はできていないか。また、机上の整理を行なう考えは無いか。来客者や、部下、同僚の顔が見えない職場環境は問題であると思うが各課長に指示する考えはあるか。

全国の自治体でも同じ問題を抱えている。職員が健康で安心して働けるために幡多地域の人事担当者協議会でアトバイスをいただける組織、団体の開拓を行っている。産業医は黒潮町では一名必要であるが現在委託をしていない。早期に確保する。

職場の環境整備はこれまでも指導してきたができていないので各課長に指導していく。

農道管理

農道舗装の対応は

様々な手法で対応

問 部落からの農道舗装の要望が出されておりと思うが、要望に応えられているか。

中山間が高齢化のために急速に限界集落（65歳以上が50%現在10集落）に近づき、地域の農道や水路の維持が困難になっている。そんな状態であっても、地域の方は材料代を見ていただければ、労務は自分たちで舗装をと頑張っている。中山間の生産基盤である農道を守るために、町はどう把握し対応しているのか。

答 野並 農業振興課長

本年の要望は28部落5059mで、300万円の予算では要望に応えられるとは言い難い状況なので案分担当をしている。高齢化が進み集落の運営が厳しくなっていることは承知している。農道の維持管理は、一般財源だけでは厳しいので国、県の交付金事業も取り入れて様々な手法で、農業者だけで無く地域全体で守る取組を進める。農道の把握も十分でなく農道台帳も整備がされていないので今後整備をしていく。

中山間が高齢化のために急速に限界集落（65歳以上が50%現在10集落）に近づき、地域の農道や水路の維持が困難になっている。そんな状態であっても、地域の方は材料代を見ていただければ、労務は自分たちで舗装をと頑張っている。中山間の生産基盤である農道を守るために、町はどう把握し対応しているのか。

行政施策

人にやさしいまちづくりを

福祉のまちづくりに取り組む



議員 昭三 矢野 しょうぞう やの

問 人に優しいまちづくりの計画を策定するために、足へおもりを付け階段の上り下り等をして、体の不自由な方の疑似体験を行う必要があるのではないか。

答 大西 町長

思いやりのある、健康、医療、福祉のまちづくりは変わりなく行なう。道路の構造改善（グレーチングの隙間を小さくする）などにも取り組んでいる。

問 行政組織を横断的に運用することができないか。各職員が少し横を見て、職員が助け合いながら業務に取り組むこと。

答 大西 町長

より良い事務執行を図ることは当然。今後ともより良い行政執行に努めていく。

問 障害者、高齢者に優しくパソコン活用を促す対策として配慮できないか。半分以上が55歳を超える当町では、操作に苦労している人が多い。対策を講ずることができないか。

答 大西 町長

何らかの事業を導入し、改善については精一杯努めていきたい。

経済対策

缶詰工場はどこに 市場調査後に 提案

問 新事業（缶詰）に対する取り組みで、工場はどこへ建設するのか。

答 大西 町長

建設地は未定。市場調査等の後になる。7月末に試作品の完成予定。9月に試食予定。

問 企業誘致のための組織作りに取り組めないか。

答 大西 町長

企業誘致のための組織は無いが、情報収集に努め適宜対応したい。

問 鈴漁港で不等沈下を起している。速やかに対応すべきと思うがどうか。

答 大西 町長

国庫事業、又は被災状況により積極低に公共災害事業で対応したい。

問 被害者が撤去費用を負担しなければならず、大変困っている。不法投棄物を換金する仕組みづくりができないか。

答 大西 町長

検討したことがない。これからは出来ない。

安全対策

県道危険箇所 の対策は 要望活動を 続ける

問 塩屋の浜の県道を波が洗っている。

答 大西 町長

現在、事業計画はない。

問 県道住次郎佐賀線のうち、市野々川から打井川までの1kmの開設を問う。

答 大西 町長

管理者である土木事務所に對し、状況説明と要望を行って来た。今後も要望活動をしていく。



集められた不法投棄ゴミ

ゴミ出しへボランティアを

仕組み作りは検討課題

もり はるし 議員
森 治 議員

問 部落内の町指定ゴミ置場までかなりの距離があり、困っている高齢者や弱者のため、近所の方や町職員の方がゴミを出されているのを見かける。町は中間に場所が確保できた時は新たに指定ゴミ置き場として追加するのか。提案として、各部落の高齢者などを指定し、その人に代わってゴミ出しできるボランティアを募り、ガソリン程度を町として支給していくなどを検討すべきである。

答 松田 住民課長

中間点に場所を確保した場合かなりの数になると考えられる。業務量の増大により委託料に反映することも考えられ、基本的には現状の数で対応をしていきたい。ご家族、地域の方のご協力をお願いできればと思う。ボランティアなどのゴミを持っていく仕組み作り等について、今まで検討した事がないので検討課題とさせていただきます。

利用料金

料金請求は
不可能では
昨年におつて
請求を

問 3月議会で質問した利用休止については、担当職員が

「本人には休止の意思がある」と捉えて事務処理したと課長

は答弁されていたが、その時本人は「後日に課長と話して決める」という事で休止の意思表示はしていないし、その後すぐにサポートセンターに行き、新しいパスワードでパソコンを繋げているにも関わらず、昨年11月から今年5月まで利用料が口座から引き落とされていないと聞いている。パスワードは町が発行するものなので、その時点ですぐ口座から引き落としをしておけば大きなご迷惑もなかったと思う。条例上できない利用料金請求行為の保留は他の利用者に対して不公平な行為であり、条例に基づかない事務処理ミスで済む事であろうか。この事を深く受け止めないと後々他の事例にも影響が出てくる。利用料の引き落としを勝手に止めたのは役場であり、さかのぼって頂くという事は経過から不可能である。

答 松本 情報防災課長

町情報センター設置及び管理に関する条例にない保留自

体が事務処理ミスであり、その状況が判明した時点で係の職員に条例に沿った事務処理を指示している。
こういう風に住民の方から異議が出た場合、何ヶ月も溜まっている状況で一度に引き落とすと大きな金額になる事が一応心配だったようだ。

今後早急に11月にさかぼつて請求をすることになるが、口座から一斉に引き落とすのではなく、事業者として不適切だったので、面会して、丁寧な説明と対応をしたい。



住宅から遠いゴミ置き場（加持本村）

後継者定住のため住宅を

中長期の検討必要



池内 弘道 議員

答 野並 農業振興課長

平成18年から24年度で新規就農者と研修生40名の内、9名が町外から町内に居住している。農業公社設立に伴いこれからも町外から就農希望者があると考え、町内に住宅の確保が必要と認識しているが、中長期の十分な検討が必要だ。

問 黒潮町では、新規就農者支援事業等で、農業後継者の育成に努め一定の成果が現れ、今年度より黒潮町農業公社も設立され、町内外から研修生や就農希望者も増えると思う。町外から受け入れる場合も住宅が必要になる。農業後継者を育て定住させること、また、若者の町外への流出を少なくするため、町営住宅は必要と思うが、どのように考えているか。

答 大西町長

若者定住のための町営住宅の建設は、これまで検討して

消防防災

分団員の
士気向上を
意思疎通図る

きたが、防災に重点を置いた予算の枠組みの中で優先順位として既存の町営住宅の耐震化等の対応を急ぐ必要がある。しかし、定住は非常に経済効果も高く積極的な検討が必要と思う。農業公社に限れば、平成27年度に実践棟を2棟増やす予定で、町外からの研修生も予想される。ただ、新たな町営住宅の建設をするか、空室、空き家等の活用をするか検討しなければならないと思う。

答 村越 地域住民課長

昨年度、消防分団ごとに地域担当職員と分団員が参加して、避難路や避難場所を住民と一緒に確認をし、個々の団員が防災意識を一層高める取り組みを行った。また、7月から町長が各分団に出向き、黒潮町の地震津波対策、これに関する報告や、意見交換を行うことにより、町と消防団

答 大西町長

消防団のあるべき姿を設定し、現場を踏む経験が必要という判断になれば、積極的な招集体制に切り替える検討をする。

問 近い将来起こり得る南海トラフ巨大地震において、住民の生命、財産を守るため必要不可欠な組織であり、常日頃から各地域の中心的組織として活躍している消防団は、火災等、災害時には先頭に立って活動しなければならぬ。今後、より消防団員の士

気を高めていかなければならないと思うが、町としてどう考えているか。

員との意思疎通が図れ、同時に、団員の士気を高めることにつながるかと考える。町として出来る限り支援する。



建設が始まった研修ハウス (浮鞭)

高台移転の考えは

法の運用と他の方法も検討



かめざわ のりあき 議員
亀沢 徳昭

る。国の法的整備、移転に伴う個人的な問題を含めて高台移転について町長の考えを問う。

答 大西町長

高台移転が効果的な津波対策であることは、認識している。経済的負担やコミュニケーションの問題もあるが当町の現状を考えると、浸水区域外への住宅地形成は進めなければならぬと考えている。自民、公明両党から、東南海、南海地震にかかわる特別措置法の改正案が現行法に条文の修正追加として提出された。これは現行法の農地法の特例を含む改正および弾力的運用となっているが、当法適用において建築基準法第39条に基づく災害危険地域の指定については改正になっておらず、今後は運用解釈の確認を進め

ながら他のスキームも検討していく。この特別措置法の改正案は一定規模の住宅の形成を目指すもので、これと併せて地域性に配慮した比較的小規模の住宅地形成も検討する必要があると考えている。

問 避難タワーについては、12月議会で車いすなどの方が上がっていきけるようなスロープの設置はできないか質問をした。その時点では無理だとのことであったが、5月24日のNHKテレビ「四国羅針盤」を視聴して、改めてスロープの必要性を感じた。今後新しく建設される5基の避難タワーに、スロープを併設する考えはないか改めて問う。

答 松本 情報防災課長

5月24日に放送された「四国羅針盤」は、京都大学防災研究所とNHKが共同で行った万行地区251世帯、296人の津波避難行動に関するアンケートに基づき制作された番組で、その調査報告書は町にも提供されている。番組

のなかでのシミュレーションでは町が目指す犠牲者ゼロの目標には届かず、多くの課題と防災対策のヒントを得た。津波避難タワーが津波防災対策として大きな効果があることも認識できた。スロープについては、スロープと階段のどちらの方向が良いか、設計の専門家と地元も含めて検討を詰めるながら、最良の方法を選んでいく。

その他の質問
※ 林業の活性化



避難タワー建設予定地（大方あかつき館裏）

町の将来像

「自然が元気」へ町全体で

当然やるべき課題



みやがわ のりみつ 議員 宮川 徳光

で取組まなければその効果は期待できないと思うが、如何か。

答 大西町長

町として、当然、やるべき課題だと思っている。

問 町の将来像「人が元気、自然が元気、地域が元気 黒潮町」の「自然が元気」の現に向けての再質問。前回、自然環境の現状認識、川や海の水質汚染の原因の大部分が生活排水との認識も同じであった。

それらを踏まえ、生活排水への対策として、「合成洗剤などの化学物質」の使用を止めて「環境にやさしい物質」への変換をするためには、住民の知識や意識の向上は必要不可欠であり、かつ、町全体

の理想定を受け、財源、あるいは人的資源を防災へ向けて傾斜配分している上、全職員が防災対策の業務も担いながらやっている状況なので、もう少し業務全体が落ち着くまで、少しの時間を頂きたい。こういう状況だが、現在、既に活動している団体等の芽を絶対に止めないようにしっかりと支援をしていく。

問 生活排水への対策として、マイエンザ(※)の普及に、町全体で取組むべきと考えますが、如何か。

答 松田住民課長

町内には、EM(有用微生物群)と並行してマイエンザも研究しているこうとしているグループがあるので、その方たちを中心として講演会の先生に再度お願いするなど、啓発発信の協議をしていきたい。

※ヨーグルト、ドライイースト、納豆、三温糖と全て食べ物为原料として作る微生物活性酵素。洗剤や肥料として使え、水質浄化の効果もある。



マイエンザ

産業振興

特産協の
事業展望は
地産地消も
進める

問 平成24年度の利用状況と収支、及び今後の事業展開は。

答 森下産業推進室長

利用状況は、サトウキビの加工は前年より20t多い84t余り。ラッキョウは、昨年より1.4t多い約2.3tを農家より仕入れて加工し、販売した。

収支は、売上総額が前年度より228万円増の1178万円強。事業経費は、ふるさと雇用事業費と緊急雇用事業費を充てた結果、営業利益は7万円強の赤字に。雇用関係では、4名、6名のパート雇用に531万円を支出し、少額だが雇用創出が図られた。

今後の事業展開は、地元的一次製品の加工・販売を基本に、ラッキョウや黒砂糖商品及び地域の特産品を詰め合わせたギフト商品の販売促進に加え、学校給食でも、給食センターとも地産地消関連の加工品の協議を進めながら、納品を計画している。

また、経営については、現在、第三セクター設立準備会のオブザーバーが経営診断を実施し、今後の具体的な経営計画の詰めをしている。

特産品加工場



只今、らっきょうの袋詰め作業中

缶詰工場の運営体制は

黒潮町直営で行う



しもむら かつゆき 下村 勝幸 議員

である。9月議会には議員にも試食してもらいたいと考えている。12月末までにバイヤー向けのテストマーケティングを終え、来年2月中旬に最終イメージ品の完成をめざす。担当職員も8月中旬以降に缶詰製造等の短期講習に参加させる。

問 今回の新産業創造事業での経営戦略と売上予測並びに運営スケジュールはどうなっているのか。

答 大西町長

缶詰の本工場規模等の決定は本年度中に行う予定。黒潮町内に工場を建設し、想定では3億5千万円から4億円の売上規模を目指す。現在は試作品を製作中。6月末までに44品のサンプル商品を仕上げの予定。その後缶詰事業の商品企画書案が出来上がる予定

問 被災地での視察も行い、販売戦略を練っていると思うが、黒潮町を防災に特化した町として、トータルコンセプトで展開する方法を考えてみてはどうか。

答 大西町長

この事業は、黒潮町が全国的に注目されているうちに実施したいと考えている。商品は、5つのコンセプトをベースに計画し、製造する缶詰は非常食から日常食まで考えて

いる。この工場は黒潮町直営での運営を考えているが、収益事業なので、法的に問題がないか確認をとっている。

被災地では3、4日目に入ると被災者の間に口内炎が発生した。こうしたものをカバーできるような機能的缶詰商品も考えたい。しかしながら、備蓄品の中でも缶詰が食べられたのは、かなり後になってからであるので、そういった部分についても対策を考えたい。

様々な情報は時期をみながら展開していくが、将来的には防災全体で総合的に進める方法も検討している。

情報提供

ホームページの運用は職員皆で対応する

問 本主に交流人口を増やしたいと考えたホームページになっているか。特に観光部分が弱く感じるがどうか。

答 武政総務課長

近隣の自治体に比べると良く言えばシンプル悪く言えば、少し見劣りするようになる。賞味期限切れの情報が残っている現状がある。今後は職員全体で改善に取り組み、ホームページの再構築と運用面について検討していきたい。

問 告知端末情報とホームページが連携できていない。申請書類も自分で印刷できるようにすべきではないか。

セキュリティにも心配な部分がある。外部への診断依頼を行ったことがあるか。

答 武政総務課長

現在は告知端末とホームページが連携する体制はできていない。今後は両方で連携するように考えていきたい。PDF等で印刷できる体制も整えたい。今の体制では、ミスマッチやセキュリティは指摘があるまでわからない。外部へ診断依頼を行ったことはない。



黒潮町公式ホームページのトップページ

くる鉄グリーン車無料に

内容練り上げ提案したい



さかもと 議員
あや 坂本

はやっているか。車椅子の乗車スペースのある列車の時刻表への掲載はできないか等、広域公共交通協議会へ意見を出したが、回答はどうであったか。また、直ぐに対応が無理ならグリーン車を車椅子利用者や高齢者、子様連れの方々の優先車輛として無料にする提案をしてはどうか。

答 大西町長

他の対応状況は再度確認する。車椅子のスペースがある車両の時刻表掲示は定時に同じ車両が運行されるわけではないので掲載は難しいと正式な回答があった。

くる鉄区間のグリーン車無料については、練り上げて提案をさせていただきたい。

問 地域公共交通の実証実験も3年の期限が来た。路線、

黒潮町は、グリーン車の利用助成をしているが他市町村

スの運行、デマンドバスの運行など取り組みが見えてきたが、今後はどのように取り組むのか。

また、観光客に対する公共交通の役割と利便性をどう図るか。デマンドバスを観光客が利用できれば利用率も上がり、経費も削減されると思う。

答 武政総務課長

公共交通空白地域への路線バスはルートの見直し等を行なった。今後も継続して運行する。北郷地区に走らせたデマンドバスは経過を見ながら検討を加え全町に周知を図り、必要ならエリアの拡大を図る。高知西南交通の観光パック商品や駅前広場の整備等で、土佐入野駅で降りられた観光客の方をどのようなことで町内に案内するかといったこともフォローしていきたい。

問 タクシーチケット、福祉タクシー等の取扱いはどう議論されたか。

答 宮川健康福祉課長

黒潮町地域公共交通活性化協議会では、佐賀地域にはタクシー事業者がなく対象範囲から外れ、タクシーチケットの支給事業は厳しい。また、黒潮町障がい者連盟からタクシー券の利用、通院費補助も含む福祉手当の増額要望があったこともあり具体的な検討結果が出されるまでには至っていない。また、公共交通活性化協議会では、福祉施設

策にかかわる積極な討議の場になりにくいと考えており、黒潮町内の高齢の方や障がいを持つ皆さまの移動支援など課題解消に向けて、あつたかふれあいセンターの外出支援の方向性、タクシーチケット、福祉タクシーなどの導入、基幹となる公共交通の利用方法や各種サービスの連携方法を総合的、専門的に協議する場を設ける必要があると考えている。



入野を走る黒潮鉄道

問題点と今後の対策は

組織化し官民連携で



議員 小松 孝年 (こまつ たかし)

報、観光インフォメーション機能の強化。名勝入野松原の保存育成として、名勝入野松原再生事業の推進、入野松原保存会の育成。土佐西南規模公園整備活用の推進としてスポーツ合宿の誘致。そしてグリーン&ブルー・ツーリズムによる観光振興として観光農園施設の整備、自然生活体験型観光の推進などの項目がある。

これらの中で、観光農園施設の整備以外の事業についてはそれぞれに積極的に取り組んでいるところで、基本計画に沿って推進できている。

問 黒潮町の、観光振興における、グランドデザイン（全体構想）とマスタープラン（基本計画）は、予定通り進んでいるか。

答 森下 産業推進室長

第1次黒潮町総合振興計画の基本計画により推進しており、主要施策としては、カトオ文化による観光振興として黒潮一番館の活用推進。砂浜美術館による観光振興としてホエールウォッチング、シーサイドギャラリーの充実、広

問 現在の黒潮町における問題点と今後の対策について問う。

答 森下 産業推進室長
観光振興において現在の課

題としては、高速道路の延伸により、サーファーなどを含めた観光入込客数は年々増加の傾向にあり、本年開催される「はた博」などにより、一層の入り込みが期待される。

そういった状況の中、いかに町の観光産業に経済波及させるかが喫緊の課題だと考えている。そのため本年5月に町内観光関係事業者で、黒潮町観光ネットワークという組織を発足し、懸案事項であった組織化が図られたことで、協議を進めながら町内の観光産業の発展に官民連携して取り組んでいく計画だ。

住宅施策

高台へ町営住宅建設を
新たな建設は検討が必要

問 町外在住の職員も多くいると聞いたが、その理由として、町内に住みたいが、住宅が無いから住めないという話も聞く。非常災害時、行政職員は、防災本部の立ち上げや、

災害情報の収集、その他重要な任務がある。その危機管理施策の一つとして、庁舎の近く、又は対処できる場所に住んでいる職員が少しでも多くいるほうが緊急事態の際、機能が発揮できる。

一般の住民の高台移転もあわせて、町営住宅の建設の検討をしてはどうか。

答 森田 まちづくり課長

高台移転は地元の住民の意

向を踏まえながら長期計画を定め、段階的に高台や浸水区域外に新たな住宅地の形成を目指し、また、町営住宅については耐震基準を満たさない施設も多くあることから、早期に高台移転を目指す。

新たな町営住宅の建設については、検討が必要。

職員の迅速な対応については、今後、危機管理施策の一つとして十分検討をする。



ホエールウォッチング



Tシャツアート展

どうなる「要支援者」外し

市町村にまかされる



みやち よこ 議員

るが、どうか。

答 宮川 健康福祉課長

現時点では国は議論の途中だが、軽度の要支援認定者は介護保険の給付制度から切り離され、市町村の事業として訪問介護や通所介護などの事業を実施することにより、必要なサービスを受けられると想定される。当町としては該当者への介護サービスの質や量を適正なサービス基準まで確保できるかが課題となる。

問 厚労省は介護保険で「要支援1,2」と認定された「要支援者」を保険サービスの対象から外し、今まで介護保険制度の中で受けていたサービスを切り離す検討をしているが、該当者はどうなるか。

国は介護保険料は徴収しておいて、軽度者のサービスを介護保険制度から外し、市町村にまかすとはあんまりことだ。

介護保険料を削減するためには、軽度の人こそしっかり支援し、重度化させない方が財政面でも効果があると考え

男女平等

男女協同参画の推進を
プラン作り
26年度までに

問 6月は男女協同参画推進月間である。現在は女性の社会進出もある程度進んでいる

が、まだまだ男女平等の視点
は男性にも女性にも不足して
いると思う。人権問題に力を
入れている黒潮町としては、
男女平等についての勉強会な
どを企画すべきではないか。

社会全体を見ても、意思決
定機関への女性の登用が少な
く、町の管理職にも女性は一
人もいない。また防災会議な
どは女性の視点がいかによ
か、東日本大震災後の教訓と
して強調されている。町の対
応を問う。

答 大西 町長

町の広報に男女協同参画の
「お知らせ」を載せることを
省いていたが、来年から載せ
る。その上で男女協同参画プ
ランを26年度の計画策定で、
先進自治体の意見や地域の皆
さんの声も聞きながら、作成
を考えたい。

町の管理職に女性を登用す
ることを意識的に排除してい
る訳ではないが、結果として
そうなっている。防災会議も
女性の登用について、努力し
ていきたい。

その他の質問
*太陽光発電について

● ● ● 6月は高知県の「男女共同参画推進月間」 ● ● ●

「高知県男女共同参画社会作り条例」で6月は「男女共同参画推進月間」と定めています。
男女共同参画というと、なんだかとっても難しいことのように思いませんか？
男女共同参画とは、「男だから」「女だから」という固定的な考え方にとらわれないで、男女がお互いに社会の対等なパートナーとして認め合う意識を持ち、自分の意思と責任で自由に生き方を選択できる社会を目指すことです。例えば、こんなことが男女共同参画を進めることとなります。

家庭では

- 最近、結婚後や出産後も仕事を続ける女性が増えています。家事、育児、介護など家庭の仕事を家族みんなで協力して支えあっていきましょう。
- 家や車の購入、子育てのことなど、重要なことを決めるときは、パートナーと話し合ってお互いの意見を聞きましょう。

職場では

- 企画会議など意思決定の場に男女が対等に参画し、個性と能力を生かせる職場づくりをしていきましょう。
- 最近、子育てを楽しみたいという男性も増えています。男性も女性も、仕事と子育てがバランスよく行える職場環境を整えましょう。

地域では

- 町内会など、地域で重要なことを決める場に、男女がともに参画し、地域活動に多彩な意見を反映させましょう。

【お問い合わせ】
高知県県民生活・男女共同参画課
☎088-823-9651
こうち男女共同参画センター・ソーレ
☎088-873-9100

2011年6月「広報くろしお」より

漁業活性化に妙案は無いか

無いが打てる手は打つ



みょうじん てる お 議員 明神 照男

億円負担のケーブルテレビ事業と同じ事にならないか心配がある。

答 大西 町長

立地は、現在、工場規模や生産拠点が未定なため決定していない。原料は魚と野菜で、肉は入っていない。肉は別ラインの製造施設が必要なため、多額の設備投資はリスクをともなうので除外した。経営母体は、企画会議で町直営の予定で検討している。

問 農業は国には所得倍増計画、町には農業法人化事業があるが、漁業の活性化に妙案はないか。

沈設魚礁、浮魚礁は前からやっているのに漁業は年々厳しくなり、高齢化も進んでいる。本当にやるべき事を脇に置いて

いるためではないか。

問 町長発案の新産業創造事業は、以前は、民業圧迫の心配もあったが、今は民間の活力が弱くなったことと、災害時の非常食の缶詰製造なので賛成だ。缶詰は安価で豊富な原料の供給で、周年操業が運営や雇用面で重要だが、代替原料の確保はどうか。また工場は津波浸水の危険のない高台の立地が第一だ。

経営は町直営の様だが、創造の事業で試みは良いが担当者

日本の漁業は狩猟産業で獲った者勝ちのため、6割余も無駄な油を使っている。我が国でコストを半減できる産業は無いが、漁業は獲った者勝ちを止めたら出来る。しかし国も漁協も反対で、現状は漁師も船も年々減少している。

農業法人化のように漁業も協業化の方法があるのではないか。

答 大西 町長 妙案は持ち合わせていないが、沈設魚礁設置要望について県が再開に向けて漁獲効果を調査中である。

漁業法人化を町で検討した事はないが、資源の枯渇、高騰するコスト等の対策を実施したい。

問 ソーラ事業は前町政に続き、現大西町政でも提案している。今回町が始めようとしている。

太陽光発電 町民の 出資参加は 県との関係で 無理

問 ソーラ事業は前町政に続き、現大西町政でも提案している。今回町が始めようとしている。

その他の質問

答 大西 町長 この事業は県、民間、町の3者が3分の1づつ出資をするもので、町民個人の出資は県との関係で出来ない。

- ※ 国の変革への取り組み
- ※ 教育問題について
- ※ 災害対策について
- ※ P M 2.5汚染の児童対策について



カツオの水揚げ風景 (佐賀漁港)

支所機能充実の対応策は

現時点で対応は示せない



山崎 正男 議員

付税対象という印象を与えているが地方制度調査会の答申素案を読む限りでは、総合支所が出てこない、総合支所という言葉が少し一人歩きをしているかと思っている。

問 先ごろ政府においては、合併特例後の総合支所には交付税措置をするとの報道がなされたが、これを踏まえて支所機能の充実と住民の福祉についてどのように対応していくのか問う。

報道を町はどう受け止め、どのように対応していくのか。合併10年後に総合支所への復活はあり得るのか、再考の必要があるのではないのか。

答 植田 副町長

報道では総合支所のみが交

現時点では、国、県からの具体的な情報がありません。地方制度調査会の答申素案で判断するしかない。従って、現時点で町の対応を示すのは難しいと考えている。また、今後、総合支所方式に変更するべきかどうか、判断ができる材料がない。

国の動向に注視し、支所機能が今後も維持できるように適宜、国、県に要望をしていきたい。

相続手続

共有名義の
解決策は

課題認識は
持っている

問 相続手続は、安定した財産管理を促す必要があると考えるが、共同名義人での相続人が多過ぎて、何十年もの間、そのままになっている土地の解決策や町民への適切なアプローチなど、今後の対策を聞く。また、該当の土地を把握し、その関係者や関係機関を集めて解決策を図る考えはないか。

答 金子 税務課長

共有名義の状況は、黒潮町の平成25年度固定資産税の課税では、登記上の共有名義と、登記名義人が亡くなった後、相続登記をせずに相続人の共有となったものがあり、その人数は共有名義の代表と相続人の代表を合わせた代表者は1043人となっている。

相続未登記の土地の処理は、将来にさまざまな課題を先送り、あるいは残しているという認識は自分たちも持っている。まず、本人が自主的に解決の道を図ることが大変重要。その上で、行政として何ができるか、直ちにこれら

全ての解決はしづらいついていて、これが効率的に進められている事例等があれば紹介もいただき精査検討させていただきます。

問 町の未登記不動産について、現状と今後の対応をどのように考えているか聞く。

答 武政 総務課長

町の未登記の多くが購入時に所有者が他界している場

合、相続人全員から認めをいただけないものや住所が不明で所有者が特定できないことなどが主な原因である。今後の対応については、やはり根気よく相談をし、ご理解を得ながら未登記の不動産の解消に取り組んでいきたい。

その他の質問

※公用車の管理について
※介護福祉について



黒潮町消防団 夏季訓練

小集落の地元負担に配慮を

軽減する方向で検討したい



にしむら まさのぶ 議員 西村 将伸

共的な建物の負担は、町内どの地域に住もうが一定額にする必要がある。

高齢化に伴い限界集落が増え続けている時代、これらの課題に対応できる分担金のあり方がこれから問われる。

小集落に配慮した負担軽減の方針は考えているか。

答 植田 副町長

南海トラフ巨大地震による津波浸水区域が公表されたことを受けて、現在4ヶ所の地域で集会所の高台移転の要望をとり、計画を進めている。この負担割合については防災の観点から、軽減措置を検討中であり、その方向で集落と協議を進めていく。

問 集会所の建築は、分担金条例で事業費の20%、(辺地債を充当する場合は10%)の分担金が受益者負担として集落に賦課される。

現在計画中の集会所整備は津波対策として高台移転を図るものだが、高齢化が進む小さな集落では集会所建築費の一世帯当たりの負担割合が大きく、問題になっている。

条例の公平性といった観点から考えれば、負担割合が世帯数によって大きく左右されてはならないし、こうした公

問 現在の集会所の管理状況は、大方地区では町の所有が多く、佐賀地区では大半が各集落

の所有となっている。合併後7年間を経て、いまだ統一されていないが、これから集会所をどういった管理にしていくか。

答 植田 副町長

集会所の建築は、旧佐賀町は県の集落整備事業を多く利用した関係から、地区への払い下げが比較的容易にできたと考えている。また旧大方町は県営圃場整備や国の補助事業を取り入れており、地区への払い下げが困難であったと考えられる。こうした要因から統一されていないが、今の管理状況で各地区に大きな問題はなく、当面は現在の管理方法でお願いしたい。

観光行政

観光協会の復活策はないか
砂浜美術館が役割果たす

問 高規格道路の延伸で幡多地域の観光は追い風を受けている。

観光窓口、観光案内所設立への取り組みは以前にも指摘したが、その後も変化がなく、行政が砂浜美術館に委託した観光業務委託内容と民間の関連業界が求める経済効果との隔たりが大きくなっている。こうした対処には民間と行政との意見交換の場が必要であり、観光協会の復活策も考えられるが、今後の方針を問う。

答 森下 産業推進室長

官民連携して今後の観光推進に取り組むために黒潮町観光ネットワークという組織を関連34業者の会員で設立し、意見交換の場をつくる。

観光協会業務については、砂浜美術館への委託体制で継続する方針である。



海拔 4.8m地点にある熊野浦集会所

住民の 声

住民の方より「発信する場がほしい」との要望をうけて、新たに取組むこととしました。
今回は、議会の傍聴者の声です。



意見・提言 議員は、平素の各地区での要望意見の収集活動が不足している。また、中山間部の議員不在地域の意見収集にはどのように取り組んでいるのか。事前に各地区を回り、住民からの意見要望を聞けば、各地区からの要望がもっと出るのでは？

回答 議員には、それぞれの支援者があり、それに伴う議員活動も、それぞれ違ってきます。議員にとって住民の要望や意見を把握することは、勿論、重要なことですので、支援者を中心に情報の収集を行っているものと思われます。また、各地域の要望等は、これまでどおり、区長が中心になり取りまとめをお願いします。

意見・提言 傍聴席からも意見発表をさせる時間を設定できないか。時間制限も規約もあるが、傍聴席側から何も発言できないという現行の規約改定を希望する。

回答 現在は、議会制民主主義で行っているため、本会議にての発言はできません。傍聴の方からの意見等は、備付けの用紙「議会に対する意見及び要望等」をご活用下さい。

意見・提言 議会開始後、一時間も経過していないのに休憩を取るという休憩時間の取り方に納得がいかない。

回答 休憩は、執行部や議員の発言内容の確認や答弁の整理などを行う場合と、前後の議案を考慮しながら本来の休憩を取る場合がありますが、いずれにせよ議長の裁量によります。

意見・提言 土、日、祝日等にも議会開催するように検討しては。

回答 休日の開催は、以前に実施の経過がありますが、休日は家族の計画や余暇を楽しむ等の関係か、思いのほか傍聴人が少なく、回数を追うごとに減少し、全く来なかったこともあり、現在に至っています。現在は、ケーブルテレビで議会中継をしていますので、ご自宅での観覧も検討下さい。

意見・提言 討論採決について、議長発表後に5秒も経過しないうちに「なし」の認定を下すスピード裁決も如何なものか？ 議員からの反対意見に挙手する時間もないと思われる。

回答 議案は、本会議までには事前に周知し、内容の説明も受けていますので、意見の見込まれないものの把握や、また、意見のある議員は一定準備が出来るものと考えられますので、挙手をする間がないということではないと思いますが、ご指摘のように、本会議において疑問などが生じたりする場合もあろうかと思っておりますので、一定の時間を考慮し議事進行に努めます。

平成 25 年 5 月より始まった

小学校の学校給食風景

(大方地区)



三浦小学校



入野小学校



南郷小学校



上川口小学校



伊田小学校

来年度からは
一緒に食べようね!

(伊田小 上川口小と統合に)

編集後記

これまでの2年間、国においては東日本大震災後の復興や原発事故の後の処理を進めてきました。

本議会でも同様に、本来の議員活動に加え、地震・津波への対策を最大の課題、かつ急務として取り組んで来ました。

そのような状況の中、これから2年間、新体制で行政や議会の情報・動向を皆様にお届けすることになりました。

「住民目線で、皆さまにより分かり易く」を念頭に、よりよい広報誌とを気を引きしめ直しているところですので、これまでも同様によりしくお願い申し上げます。

広報委員一同

議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 藤本 岩義
- 委員 坂本 あや
- 同 下村 勝幸
- 同 宮地 葉子
- 同 森 治史